

## 平成27年度 第3回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成28年2月4日（木）午前10時00分～12時00分
  - 場 所 刈谷市役所 402会議室
  - 出席者 昇秀樹、吉本理沙、都築繁幸、加藤時彦、近藤克麿、近藤哲夫、天野櫻子
  - 欠席者 なし
  - 事務局 市長、両副市長、企画財政部長、企画財政部企画政策課長 他
- （以上、敬称略）

### 1 議題・協議結果

#### （1）外部評価実施結果に対する市の方針及び対応について

資料1（1）により説明。委員会から市に提出された外部評価実施結果報告書に対して、外部評価対象の小施策ごとに市の対応方針や考え方の報告を行った。

#### （2）次年度の行政評価について

資料1（2）により説明。案1-2を基本として中間評価の外部評価を行うが、対象とする事務事業数、現地調査の有無、日程などは今後検討。また、これまでの委員会の成果を見える化させていく。

#### （3）刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事前配付資料「刈谷市人口ビジョン（人口の将来展望）」「刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」により説明。人口、総合計画との関係、KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicators）などについて議論。

### 2 会議資料

資料1 ；平成27年度第3回刈谷市行政評価委員会

参考資料；小施策評価シート

事前配付；平成27年度外部評価実施結果に対する市の方針及び対応報告書

刈谷市人口ビジョン（人口の将来展望）

刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

第7次刈谷市総合計画

### 3 議事要旨

○出欠席の確認

○会議資料の確認

(1) 平成27年度外部評価実施結果に対する市の方針及び対応について

(事務局より、資料1(1)の説明)

委員長 資料1(1)のナンバリングが報告書のナンバリングに対応していることを注記で表示しておいてほしい。

事務局 そのように対応する。

(2) 次年度の行政評価について

(事務局より、資料1(2)の説明)

委員 追加指標が簡単に設定できないのは、むずかしいからなのか。たくさんあるデータから選べる状況ではないのか。

現場の方が指標の設定に関してどのような話し合いをしているかも非常に重要なのではないかと思っている。

事務局 まさに委員の言われるところは、来年度の肝になるのではないかと思う。小施策で指標を設ける検討をしていくことで、小施策と大施策との関連、あるいは事務事業と小施策との関連を、来年度すべての施策についてみんなで考えていきたい。

委員長 中間評価ということで、後期である今後の5か年でどの程度のことができるかが問題で、大施策レベル、小施策レベル、施策を具現化した事務事業レベルでどのような状況となっているかを因果関係でつなげて説明できればよいと思う。

こうした全体の因果関係をまだこの委員会では扱っていない。大施策、小施策、事務事業それぞれの評価は行ってきたが、全体としての相関はしっかりと議論できていない。

委員 今までいろんな評価をしたが、私たちがどう評価してどう改善されたのかということが非常に分かりにくい。例えば、ここでの評価がどこに生きてどういう成果につながっていくのか、最初の計画をこのように変更しましたなど、見やすく理解しやすくなっているといいのだが、分かりづらい。

5か年で中間評価は非常に長すぎる。民間だと5年経ったら状況がガラッと変わっている。長い期間で考えていくことと、1年2年で変えら

れることがあると思うので、そこをうまく切り替えていかないと古い計画になってしまう。そういう観点で成果を評価したい。

もう1点。来年度の日程の件で、1日使って評価を行うのは時間が取りづらい。午前、午後だけの半日でしっかりとやるというような形にしてくださいとありがたい。

委員長 確かに、PLAN、DO、SEEのSEEの部分が、この委員会は少し弱いので、これまでの事務事業評価、施策評価、小施策評価について、何らかの方法で、評価の結果こういう効果があったとか、残念ながらあまり大きな効果は見られなかったというように、ここの委員会での評価結果のようなものがあつた方がいい。

事務局 今後、工夫していくが、これまでは「市の方針及び対応報告書」として文章でつくっているのが、非常に分かりにくいのではないかとと思われる。

今回の成果を例として挙げるならば、例えば報告書の2ページの③、オンリーワンのまちづくりをするためには歴史文化を大事にしていくことが必要というご意見をいただき、市では教育委員会にある文化振興課を市長部局にもってきて、文化観光課という文化とにぎわい・交流を結びつける発想でまちづくりに活かしていこうということで組織を改編するというのも皆様からいただいた意見の反映であると考えている。

また、3ページの⑥、障害のある方が普通に生活、何ら支障なく生活できる、そういった施設整備をとるというご意見をいただいた中で、これも文章で非常に分かりにくいのが、歩道の段差解消をしっかりと取り組んでいくため、まずは市全域の歩道を調査しようということで、これも皆さんからいただいたご意見を反映した予算措置であると考えている。

文章で分かりにくいのは確かだが、皆さんからの意見も踏まえて施策に反映しているので、ご理解いただきたい。

委員 調査しようとしたときに、いつまでに何パーセント調査しようとか具体的な数字で言っていたくともっと分かりやすい。あれやりたい、これやりたいだけでは、目標になっていないと思うので、常に何パーセントやるとか数字で書かれてあると非常に評価しやすいと思う。

事務局 予算措置としては、来年度1年をかけて市全域を調査し、現状どれぐらい段差のある歩道があるのかというのを把握した上で、財政面も含め

てどういう計画で開始していくかを調査する中で対応していきたい。

委員長 定量的にできるものは定量的にさせていただいて、定性的なものは定性的な統計の仕方で、毎年具体的に意見に対する見解や市の考え方を報告書で整理させていただいている。過去のものを含めて代表的なものをリストアップしてもらえれば、反映されているものそうでないものが分かると思うので、1回工夫してもらえないか。確かに現在の市の考え方が入っているが、文章で分かりにくいのは委員の言うとおりのので、分かりやすく見える化ということをお願いしたい。

続いて、1点聞きたいことがある。小施策に付け加える指標だが、例えば「市街地・住環境」の施策には4本の小施策があって、追加指標は4本の中に付け加えるのか、それとも4本とは別の次元で、5番目6番目といったものの指標を考えていくのか、その点はどうか。

事務局 基本的には4本のそれぞれの小施策の中に指標を入れていくイメージ。それに対して現在4つある大施策の指標につなげていければいいが、大施策の指標についてもうまくいっていない部分もあるので、その見直しも含めて、全ての小施策と大施策がつながっていくような指標を設定していく予定。

委員長 つまり、大施策があって、大施策が大きすぎてよく分からないということで小施策評価を行い、事務事業評価は一番最初に実施しているのだが、これまではそれぞれのレベルでしか評価をしていない。それで今回やろうとしているのは、それぞれのレベルで大きな目標、中くらいの目標、小さな目標を揃えて、当然それぞれの目標は違うはずなので、それぞれに合った指標が設定されているかをチェックするということ。

やってみないと分からないのだが、そういうことからすると事務局の案で1番か2番かという、どちらかという1番の方がその趣旨に合っていると思われ、1の中で案1-1と案1-2があるが、別分野から3件だとその因果関係は分かりにくいので、今回はやっぱり案1-2の方が3つの相関関係がよく分かる形になるのかなと思う。

ということで、3つの案の中で案1-2の方がこれまでの総仕上げとしては望ましいのかなと考えられるが、それでよいか。

委員 それぞれ1本ずつということだが、時間の関係で難しいかもしれないが、もう少し本数があってもいいのかなと思うが。

事務局 現在、丸1日のうち半分現地調査、半分机上での評価ということで、今年やってみた評価の時間を目安に一旦このような時間配分で設定している。例えば時間を短くして、事務事業評価の数を増やすとか、関連してやってくのので施策評価は80分もいらぬとか、そういった変更はもちろん可能である。

委員長 同じ分野でやるなら、事務事業評価、小施策評価が全部連動しているので、施策評価は80分もいらぬのかもしれない。

事務局 同じ分野ということであれば、また4月の1回目の委員会で時間配分案を示させていただくので、そこで選んでいただければいい。

委員 その時間削減の案として、コスト面での見方のことで、例えば一般財源充当比率、老朽化比率、減価償却比率などが比率で示してあって、分析結果があるとコスト面については時間短縮できると思う。成果面については別であるが。

事務局 確かに決算額等を示しただけでは分かりにくいところがあるので、分析結果も示した分かりやすいシートづくりを検討させていただきたいと思う。

委員長 確かに分析結果が出ていた方が分かりやすいので、委員の助言を聞きながら進めていってほしい。

委員 目標年次は平成32年。この中間なので、現地調査は今年実施していて、それはそれでいいのだが、最終ゴールの平成32年までにいかに達するか、そしてその次の10年の第8次総合計画、刈谷市全体は10年単位で動いているということだから、評価の内容を少なくするのではなく、現地調査をなくして、3つ4つきちんとその因果関係を見ていく方があと5年間何をやるかということについて生産性が高いのではないかと思う。我々も勉強になるし、いろいろ見させていただいて、そもそも10年計画の中間年がこれでどうかという評価から今後の展望が描けるような委員会、会議のあり方をしないといけない気がする。

事務局 委員のご意見は、まさにその通りだと思う。中間年で指標を整理する中で、残り後半部分をどう展開していくかというところにご意見をいただけるような委員会にしていきたいと思っている。

委員長 現地調査をするかどうかも含めて、日程の件は後日改めて各委員にお伺いし、多数に従うということでどうか。確かに委員のいうとおり、中

間年なので、基本計画の10年後の目標、当初の数値、5年経ったあとの数値、その後の5年で、最終目標に向けてどのように展開していくのか、あるいはそもそも最初の目標が高すぎたという場合もあるかもしれない。これまでは計画期間を強く意識していなかったが、今度は中間評価なので、10年間のうちこれまでの5年間はどうか、今後の5年間でどうするかというのを関係各課も強めに意識してもらって、それから我々も強めに意識して評価をしていく、大施策と小施策、事務事業は現実としてしっかりとできているかどうかチェックしていく役割を担うということ。

それでは、日程は改めてアンケートを取っていただき、決定していくこととし、中間評価は案1-2の方針で行っていくこととする。

### (3) 刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(事務局より、事前配付資料「刈谷市人口ビジョン(人口の将来展望)」の説明)

委員長 現状推移から最終的には2万人増やしたが、自然増、社会増ではどのような形になっているのか。内訳は分かるのか。

事務局 両方増で、自然増であり、社会増である。出生率の向上でこの中間まで増え、転出抑制で残りが増加する試算。およそ自然増半分、社会増半分という内訳である。

委員長 年少人口と高齢人口との構成比はどれくらいか。  
2060年にはどうなっているか。

事務局 昨年27年10月時点の年齢構成で、0歳から14歳、年少人口の割合が14.9%、生産年齢15歳から64歳の構成が66.2%、65歳以上の高齢人口の比率が18.8%。

2060年の人口は、上のラインのグラフでの構成比で、2060年の年少人口の比率が16.7%、生産年齢人口の構成が56.3%、高齢人口の割合が26.9%ということで、特に生産年齢人口の構成が落ちて高齢人口が上がるということは、もう避けることができない。ただ、この値でも全国に比べれば大きく下回る構成比であるが、構成比が大きく変わるといえることは避けられないと考えている。

委員長 厚生労働省によると、全国の高齢人口は4割くらいになる見通し。

委員長 なぜ16万人なのか。14万人では成り立たないということか。

事務局 まず、下のグラフ、2060年に14万人になるグラフの考え方は、国の推計をベースに、転入転出の状況や出生率を現状値で推移すると仮定した場合のものとなっている。

そこに「更なる出生率の向上」としているが、そもそも国が2040年に出生率2.07を実現していこうとしており、都道府県や各市はほとんどのケースでこの目標を立てていて、刈谷市もこれを目指していこうとしていること。もう1つの要因として、刈谷市の人口動態の特徴として小学校に上がる前のお子さんの転出が多い傾向にあり、当然その親御さんも一緒に転出している。そうするとその地域性や地域のにぎわいが非常に失われる可能性があるので、一度は刈谷に住んでいただいている方々をなるべく引き続き刈谷に住んでいただきたいという思いから若年世代の転出抑制をしていきたいという刈谷市独自の考え方。この2つを加味した結果、結果的に2060年に16万人になるという導き出し方で目標値としている。

委員 16万人を目指すなら、目指すために何をやるかという考えを持つと思うが、これではやらざるを得ないことを積み上げたら16万人になったというように見える。

事務局 それは今から説明するもう一つの方の冊子に書いてある。

(事務局より、事前配付資料「刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」の説明)

委員長 2060年の16万人が刈谷市の目標かといえば、このまち・ひと・しごと創生総合戦略に書いてある目標であり、その目標自体は刈谷市だけでなく、他もかなり怪しい。

そもそも安倍内閣において、現在のままでは人口が、厚労省の人口問題研究所の推計で2100年に4300万人になるという中位予測が出ていて、およそ3分の1になる。この状況をみて、総理は21世紀の半ばで人口1億人をキープしようとしている。最終的に閣議決定したのは、2060年で出生率を2.07まで上げて9000万人、そこからは減らせないということを国の目標として設定している。これを受けて全国の47都道府県、2700市町村で地方創生計画をつくり、そのときの人口も併せて示すことになっているので、大枠は国が決めている。

学者の間では、そんなことはできるわけがないという意見が圧倒的多数だが、正式な計画として安倍内閣は2060年で9000万人と設定

し、それを受けて各自治体で計画をつくることとされているので、各自治体で社会情勢は違うが、圧倒的多数は2060年の出生率は2.07という形で計画がつけられていると思う。本来は、普通の総合計画のように刈谷市で市民が幸せに暮らすには何が望まれるかとそれを可能にする人口はどの程度かという形で決めていくのが普通。

ただ人口問題について、全国の自治体が非常に一生懸命学んだという点は評価できる。地方分権的ではなく、目標が達成できないであろう高いものであるが、それだけ日本全体として危機的な状況にあるということであると思う。

2060年の女性の婚姻率は0.7。日本の女性は結婚しないと子どもを産まない傾向が強いので、2.07を達成しようと思うと結婚した人は平均3人は産まないで2.07にならず、よほどのことがないと実現不可能。深読みすると、9000万人になると21世紀の日本経済成長率はどうしてもマイナスになる。安倍内閣としては21世紀の日本でプラス成長を実現するというのが一番大きな目標であり、そうでないと財政再建できないので、出生率2.07が設定された節がある。

2060年に出生率2.07は多分実現不可能だから、その数字を鵜呑みにすると、例えば道路やいろんなハコモノなどが過剰になる可能性があるので、高い目標設定だけでなく、現実的な目標値も持つておくこともお勧めする。

委員 総合戦略の上位計画が総合計画ということで考えて、総合計画の10年間の中で残り5年間が重要であると先の議題で議論したが、総合計画の進行チェックとして行政評価を行いながら、一方でこの総合戦略が新規なものとして入ってくる。総合戦略の計画期間である5年間での達成状況は、総合計画の第8次に向かって動いてもらうというイメージを持った。要するに2020年のターゲットとして15万人にもっていかないと2060年に16万人にならないと思われる。そこで難しいのが、総合計画、総合戦略、新規事業への投資の仕方。逆にいうと行政評価は総合計画の中間評価というやり方でいいのか、そこのバランスが心配になったがどうか。

総合戦略そのものは、ここ数年の議論が反映されていて、とてもいいものではないかと思う。



事務局 今回の総合戦略は、今までやってきた事業もかなり盛り込まれていながら、新たな事業もある。特に結婚の支援、日本の風土として、出生率の向上、子どもを産むという根底にどうしても結婚というのが1つの大きな要素となっていて、今まで恐らくどこの自治体も手掛けていないが、今回は全国の自治体で結婚に対する意欲を高めていきたいという項目を入れてくると思われる。国として出生率の向上という結果が出ていないが、少子化対策として過去から積み上げてきた事業も大事だし、新たな視点も大事。また、例えば障害者施策などは、非常に重要な分野ではあるが、総合戦略には掲載されていない。刈谷市の場合の総合戦略は、人口に着目して施策を位置づけていくイメージ。そのため、総合戦略も重要ではあるが、その他の分野にも重要なものがたくさんあるので、総合戦略ばかりに財源を投入するのではなく、しっかりとバランスをとって推進していかないといけない。また、逆に総合計画の残りの5年を推進していくための1つの計画という視点も一理ある。

委員長 個別の分野で、より専門的な計画があるが、総合戦略は人口に関わることをまとめた計画であり、総合計画を上位計画とする1つの計画という整理でよいか。しかし、国主導でつくった計画であるので、他のものとは少し違うとも考えられる。

事務局 整理すると、総合計画の1つの人口に関する計画になってしまう。今までの既存事業も網羅されているし、新たな視点というのものもある。

委員 14ページのKPI（重要業績評価指標）の観光施設の利用者数。目標が1100万人となっているが、これは総合計画の数字か。最近、観光客が増えていることについてニュースになっている。

事務局 総合計画の数字と同様。特にハイウェイオアシスは、非常に大きな観光施設になっている。これまでのトレンドから単純に5年後を推計したもので、大きくも小さくもみていない。

委員 刈谷市は名古屋に近いが、外国人は意識していないか。

事務局 ここでははっきり記載していないが、これから歴史文化に取り組んでいくが、この地域の特徴として、大きい企業が多いため、そこに出張等で来る外国人が比較的多い。この特徴を活かして施策を考えるべきかという思いはあるが、具体的なものはまだ検討していない状況。

委員長 外国人は名古屋でどこに行くのか。中国の方はどこで買い物している

のか。東京、大阪は聞くが、名古屋に爆買いはきていないのか。

事務局 刈谷にもホテルがいくつかあって、中国の方が泊っているということで新聞記事にもなっていたので、こちらに来ていることは確かである。

委員 満員で名古屋に泊まれないようである。

委員長 だから周辺の、隣接したところに泊まるということか。確かに東京や大阪はホテルが取りにくい。

委員 そういう意味では、空室、空家の民泊など、大阪は始めているが、この辺はまだそこまでではないのか。

事務局 空家で1番着目しなければいけないのは危険な家屋、安全性。次のステップとして利活用という順番で考えている。空家関係の法律が施行されたので、基本的にはそれに基づいて、来年度以降実施していく。

委員 転出は、自分で家を建てて移動される人が多いのか。統計は出ているのか。転出理由はやはり自宅をどこかに建てて転出される方なのか。

事務局 そうである。恐らく小学校に入るタイミングで、学区を固定するため、不動産を買って定住していくということ。統計も出ている。いろんなケースはあるが、1番多いのが仕事の関係。どうしても転出せざるをえない。

委員 地価が高いからではないか。

委員長 地価が高いから、子供がある程度大きくなり、子供部屋を作ろうと思うと刈谷では高くつくので、郊外にということか。

事務局 高いのは、裏を返せば供給が少ないという面もある。市街化調整区域も新市街地に取り込んでいきたいと思っているし、既存の市街地もうまく活用できていない空地などをうまく誘導できないかということも併せて研究していきたい。

委員 地価の高騰や住宅供給が少ないということだが、どちらにしる刈谷では買えない。しかし、困らないのは東浦など刈谷の近くで買う。一戸建ての場合も、従業員で刈谷に建てる人はものすごく少ないかと思われる。

事務局 東浦、大府、高浜が多い。それなりに供給量が多いのが東浦、大府。東浦、知立、高浜との間で定住自立圏構想をもっていて、土地利用などを整理する考え方も必要なのではないかという思いもありながら、やはり税収面でみると刈谷に住んでもらいたいというところがある。

委員長 やはりこれは広域で、定住自立圏ぐらいで考えるのが本当はよい。市

町村同士で取り合うのは、国として考えると、あまりそこにエネルギーが使われるのはどうかと思うところもある。

しかし、この機会に刈谷市も何かしようと考えているということで、総合戦略への意見を終了とする。

### 3 その他

○次年度委員会の日程調整依頼